

## 令和元年度 歳出決算不用額性質別分析表（款別総括）

（単位：円）

款名	不用額	不用率(%)	事業実績減	事業未実施	人件費実績減	執行努力	契約差金	配当保留
1 議会費	18,440,619	3.0	14,938,366	1,780,289	0	0	759,964	962,000
2 総務費	1,333,093,971	7.9	458,063,930	181,748,746	401,519,309	67,734,891	211,556,095	12,471,000
3 民生費	4,559,481,159	7.8	4,125,221,026	28,928,518	133,398,239	9,851,568	255,989,808	6,092,000
4 衛生費	226,306,212	6.8	175,233,867	3,304,809	21,571,586	3,410,543	17,924,407	4,861,000
5 環境清掃費	201,284,695	5.5	86,282,824	30,712,712	75,719,068	764,057	4,512,034	3,294,000
6 産業経費	651,798,767	21.0	519,842,751	7,412,179	16,916,093	890,646	105,464,098	1,273,000
7 土木費	890,784,572	10.8	640,144,427	91,232,048	57,042,768	6,781,423	92,569,906	3,014,000
8 教育費	1,105,884,677	13.2	396,680,913	10,739,768	140,111,122	135,667,418	388,939,456	33,746,000
9 公債費	20,140,172	0.9	19,630,172	510,000	0	0	0	0
10 諸支出金	14,664,040	0.5	14,663,040	1,000	0	0	0	0
11 予備費	119,636,000	100.0	119,636,000	0	0	0	0	0
合計	9,141,514,884	8.5	6,570,337,316	356,370,069	846,278,185	225,100,546	1,077,715,768	65,713,000

1 この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。

2 「説明書」欄には、「歳入歳出決算説明書」に対応するページが記載してある。

3 「不用額」欄には、各款、項、目及び事業ごとの不用額が記載してある。

4 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。

5 不用額は、各事業ごとに 事業実績減、事業未実施、人件費実績減、執行努力、契約差金、及び 配当保留の6つの区分（以下のとおり）に分類してある。

なお、各事業ごとの区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

**事業実績減** 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模又は単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額。国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行する上で当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等。

**事業未実施** 事業の一部又は全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額。予算編成後における制度の変更や事業等の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等。

**人件費実績減** 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額。

**執行努力** 予算編成において経費の節減を図っているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらに経費節減を図るため、事業に改善・工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額。

**契約差金** 各種の契約を締結したときに生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額。

**配当保留** 経常的な経費のより一層の節減を図るとともに、災害その他不測の事態に備えるために一部配当保留された予算の残額。

## 6 令和元年度決算不用額の概要について

令和元年度の一般会計歳出決算額は、98,330,023,116円であり、予算現額に対する不用額は9,141,514,884円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、早期退職者数が当初の見込みを下回ったこと等による人件費の実績減、契約不調による尾久小公園等の防災設備整備工事の実績減、並びに、荒川総合スポーツセンターの大規模改修工事の契約差金が不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減、認知症対応型グループホームの整備に関する工事時期の変更に伴う支出減、並びに、生活保護世帯数の減少等による生活扶助や医療扶助等の実績減が不用額の主な要因となっている。

衛生費では、予防接種費の接種件数及び公害健康被害補償給付費の給付件数の実績減、並びに、がん検診に係る検診機器のリース料及び業務委託の契約差金が不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、収集作業運搬及び集団回収に係る委託経費が、当初の見込みを下回ったことによる実績減、並びに、特殊有害物質（PCB）処分の実施時期が処分事業者の申し出により履行を次年度としたことが不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、国が消費税対策のために実施したプレミアム付商品券の販売数が当初の見込みを下回ったことによる委託料の実績減、並びに、融資実行件数が当初の見込みを下回ったこと等による融資事業における利子補給及び信用保証料補助費の実績減が不用額の主な要因となっている。

土木費では、不燃化特区整備促進事業や特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業、及び都市計画道路用地取得事業の進捗が当初の見込みを下回ったことによる実績減、毎年度同程度の事業規模を計上している公園新設改良費などの実績減が不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校、中学校及び幼稚園の施設整備において、校舎等の改修工事の契約差金、並びに、学校体育館の空調を都の補助金を活用して整備したことによる執行努力、タブレットPCのリース等に伴う契約差金が不用額の主な要因となっている。